

# 大阪維新府政 万博は中止し暮らしに予算を！

## 令和6年度から、国民健康保険料率などは大阪府内で完全統一となり、大幅値上げへ！

令和6年度以降の大阪府の国民健康保険料率は、平成30年度から国の法改正によって始まった国民健康保険の都道府県単位化の元で、6年間の激変緩和措置期間を経て、保険料率・軽減措置・減免制度など府内全ての市町村が完全統一にされます。（※保険料が激増することが予測されたため激変緩和措置期間が設けられていた）

交野市は、高すぎる保険料を少しでも抑制するために、昨年度と今年度においては約3億円の基金を活用し独自努力をしてきました。しかし、来年度からはその努力さえ大阪府の方針によってできなくさせられます。



### 交野市の国民健康保険加入者 令和5年度と6年度の保険料比較

	令和5年度	令和6年度
年所得200万円 40代夫婦と子ども2人の4人家族の場合	年39万8000円 ⇒（5万8000円値上げ）	年45万6000円
74歳以下 年金生活で所得なしの夫婦の場合	年3万5400円 ⇒（6100円値上げ）	年4万1500円
年所得100万円 40代母と子ども2人の場合	年16万4600円 ⇒（2万4600円値上げ）	年18万9200円

### 全国一高い大阪の国保 令和5年度 大都市圏との比較

例えば、年間所得200万円  
40代夫婦と子ども2人の4人世帯の場合

大阪府の統一保険料	年44万100円
東京23区	年40万4800円
横浜市	年30万160円
名古屋市	年31万2900円

### なぜ、同じような大都市圏でここまでの金額の差が生まれるのか？

それは、大阪府が、法律で認められている市町村の決定権・賦課権を奪い、国保運営方針によって、市町村独自で保険料を抑制するための基金の活用を禁じ、減免策なども府内完全統一にするとして市町村の決定権を奪っているからです。

### 保険料の引き下げで暮らしに希望を！



これまで、日本共産党交野市議員団は、異常に高くなる国民健康保険の市町村完全統一化について反対し、市へ「府に対して反対の立場を取るように」と求めてきました。前市政までは「府で決めたこと」として従順な姿勢をとってきました。

しかし、現市長は、府に臆する事なく「被保険者の生活をひっ迫させる」と認め、今後も明確に「反対」を表明し、保険料の引き下げが必須であると府へ強く意見を上げていくと答弁しました。